

トランプ政権とメディア：メディア不信の中で 必然的に起こった「フェイクニュース」論

前嶋 和弘

上智大学総合グローバル学部教授

トランプ政権が発足してこの7月末で半年となった。この半年は「メディアとの戦い」の半年であったといっても過言ではない。何よりも驚くことは大統領に就任して以来の半年の間、トランプ氏のメディアへの対応が全く何も変わっていないように見える。ツイッターなどでの呆れてしまうような暴言・放言も昨年の選挙戦から同じように続いており、やめる気配は全くない。

中でも、自分に批判的な情報を伝える報道機関に対する批判は、実に辛らつだ。自分が気に食わない情報は「フェイクニュース(嘘のニュース)だ」と切り捨てる。逆に、景気指標が少しでも上回ったりすると、自分の手柄として手放しで喜ぶ。その判断基準は、いつも「自分に対してプラスかマイナスか」という単純な二元論である。

メディア不信

このトランプ大統領のメディア批判の背景にある

まえしま かずひろ

1965年静岡県生まれ。専門は現代アメリカ政治。上智大学外国語学部英語学科卒、ジョージタウン大学大学院政治学部修士課程修了(MA)、メリーランド大学大学院政治学部博士課程修了(Ph.D.)。

主な著作は『アメリカ政治とメディア：政治のインフラから政治の主役になるマスメディア』(北樹出版、2011年)、『オバマ後のアメリカ政治：2012年大統領選挙と分断された政治の行方』(共編著、東信堂、2014年)など。

のが、アメリカ国民が現在、かつてないレベルで激しいメディア不信状態の状態にあるという事実である。テレビや新聞などの既存メディアに対する国民からの信頼度が急低下する中、ジャーナリズムのあり方に対して根源的な疑念が国民から起こっている。

世論調査会社ギャラップの調査によると「新聞やテレビ、ラジオなどのメディアを信頼するか」という質問に対して、「とても信頼する」「信頼する」と答えた国民は、2016年には32%にまで急落している。同社がこの調査を毎年定期的に行うようになった過去20年間だけをとってみても20ポイント以上も下がっている。1997年から2003年までは50%半ばをほぼ維持したが、それ以降40%台に落ち込み、近年も徐々に数字を悪化させていた¹。2016年の調査では、共和党支持者の間での既存メディア不信は目立っており、共和党支持者の中で既存メディアを「とても信頼する」「信頼する」と答えたのは2015年には32%だったが2016年には一気に14%まで下がっている。一方、民主党支持者の方の回答は2016年でも51%だったため、共和党支持者の既存メディアへの信頼感が揺らいだのが全体の数字を下げていると推測される。

ギャラップ社が同様の調査を最初に行ったのは1976年であり、そのときには「とても信頼する」「信頼する」と答えた回答者は2016年の倍以上の72%だった²。1970年代にはベトナム戦争報道をめぐる、いわゆる「ペンタゴン・ペーパーズ(The Pentagon Papers)」などのスクープや、ウォーター

ゲート事件をめぐる調査報道がニクソン大統領の辞任につながったこともあり、報道機関に対するアメリカ国民の評価が極めて高かったことを考えると、まさに隔世の感がある。

それでは過去20年の間、何がこのメディア不信を生んでいるのだろうか。その原因は複合的である。たとえば、インターネットの爆発的普及の中、既存メディアとインターネット、さらには既存メディア間の競争が激しくなっており、ジャーナリストの人材不足が進み、報道の内容が十分練られたものでなくなってしまう。また、競争激化の中、より多くの利用者を獲得するために、エンターテインメント化、ソフトニュース化の傾向が指摘されており、「わかりやすさ」が追及されるものの、報道の背景にある複雑な背景が捨象されてしまうこともある³。ただ、その中でも次に述べる政治報道が「保守」と「リベラル」に分かれる「メディアの分極化 (media polarization)」現象がメディア不信の大きな背景になっていると考えられる⁴。

「メディアの分極化」現象

「メディアの分極化」現象とは、国民世論が保守派とリベラル派の2つの極に分かれていく政治的分極化 (political polarization) が急激に進む中、選挙を含む政治報道もこれに合わせて保守・リベラルいずれの政治的立場に組んだり、どちらかの勢力のアドボカシーを行うような傾向が顕在化しつつあるという現象である。米国の政治報道における客観性の追求は、かつては規範そのものだった。現在でも、客観報道の原則を堅持する報道機関は数多い。ただ、ここ20年ほどの間でメディアの分極化は着実に進んでいる⁵。「リベラスバイアス」にしる、「保守バイアス」にしる⁶、政治報道の“色”がここ数年、非常に目立っており、政治報道が「保守」と「リベラル」に分かれる「メディアの分極化」現象が指摘されるようになった。

「1934年通信法 (Communication Act of 1934)」の下、かつては「フェアネスドクトリン (公平原則)」の名の下、「イコールタイム原則」(テレビ放送などで、2

大政党やその党の候補者にほぼ同じ時間を割いて報道させる原則)などが厳格に運用されており、選挙における報道が規制されていた。しかし、規制緩和の流れの中で1987年のフェアネスドクトリンの撤廃で、メディア側の自由裁量部分が大きくなった。それもあって、視聴者・読者を獲得しようとする競争が激しくなる中、政治報道そのものが消費者向けにマーケティングされることが一般的になっていった。

「メディアの分極化」で、報道に何らかの政治的なバイアス(偏り)は当然、目立っていく。明らかな「バイアス」を肯定することは「客観性の欠如」につながる。保守層はリベラル色の強い選挙情報には不信感を持ち、リベラル層は保守的な内容の情報には懐疑的になるという構図になっている。このバイアスがメディア不信につながっていると考えられている⁷。それもあって、アメリカでは自国のマスメディアに対する国民の信頼度がかつてないレベルに低下し続けているといえる。この状況について、ジョナサン・ラッドは、世論の分極化がメディアに対する批判を増長させるのと同時に、メディア間の競争がジャーナリズムの質を下げ、それがメディアの批判が増える。こうして、ますますメディアに対する信頼度が下がっていく、と指摘している⁸。

「メディアの分極化」を代表するのが、ケーブルニュース (衛星・ケーブルテレビ局の24時間ニュースチャンネル) で、保守の立場を鮮明にした「Fox News Channel」と、「MSNBC」のようにリベラル寄りの報道を意識した政治報道も顕著になっている。「Fox News」「MSNBC」の開局はいずれも1996年だが、前者は当初から保守層向け、後者は視聴者数が伸び悩む中、2004年ごろから左傾化した内容に変え、視聴者数を獲得していった。また、1980年に開局しケーブルニュースの先駆者である「CNN」もリベラル寄りであるという指摘もある⁹。

必然といえる「フェイクニュース」論

これまで述べた「メディアの分極化」でアメリカの政治過程は大きく変化しつつある。選挙においては、候補者や政党選挙においては自らに好意的

なメディアと親密になり、否定的な報道については「偏向」を指摘する。候補者や政党は「味方のメディア」と「敵のメディア」を峻別し、提供する情報の内容を大きく変えつつある。また、大統領や連邦議会、官僚は効果的なガバナンスを希求する一環として、少しでも自らにとって有利な報道をするメディアを厳選する傾向にある。大統領、政党、連邦議会、官僚、利益団体、シンクタンクなどの様々なアクターが少しでも自らにとって有利な報道をするメディア機関を厳選する傾向が明らかになっている¹⁰。

この流れの中、2016年大統領選挙で勝利した共和党のドナルド・トランプ氏はこの「メディアの分極化」の構造を最大限に利用した。自分に否定的な報道を続ける既存のメディアを「リベラル・バイアス」とことあるごとに非難した。自分に不利な情報を報じた一部の報道機関に対して「あなたたちは嘘(フェイク)のニュース機関だ (You're Fake News!)」という厳しくなじったことで、この「フェイクニュース」という言葉がトランプ氏と既存のメディアの関係を位置づけるものとしてアメリカだけでなく世界中に知られるようになった¹¹。大統領就任翌日の2017年1月20日のCIAで行われた記者会見でも「メディアというのはこの世の中でもっとも不誠実な連中だ」と指摘している¹²。トランプ氏にとっての「フェイクニュース」とは、実際の真贋よりも、あくまでも自分に否定的な報道を指しているとみられ、メディアを選別し、「自分に都合良く報道しろ」という主張に他ならない。

このメディア不信とメディアの分極化を背景にして、極めて驚くような事実がある。メディアがトランプ大統領を連日批判しても、支持者の間でのトランプ大統領の支持率が全く下がらないことだ。就任6カ月に合わせて行ったワシントンポストとABCの調査(7月10日から13日実施)である。全体の支持率では36%と史上最低の不名誉な数字であり、この数字は米国内でも大きく報道された¹³。しかし、細部を見ると全く別のトランプ像が浮き上がる。というのも、同じ調査で共和党支持者(保守層)からのトランプ氏への支持は82%と圧倒的であるためだ。さらに、この数字は3カ月前の4月中・下旬の同

調査の84%とほとんど変わっていない¹⁴。全体では低い数字になっているのは、民主党支持者(リベラル層)からの評価が11%と最低のレベルを記録したためである。その差は何と70ポイント以上だ。

一種のパラレルワールドが存在するのは、トランプ政権の評価だけではない。ロシアゲート疑惑に対する見方なども保守層とリベラル層で全く異なっている。支持者にとっては「俺たち的大統領」が善であり、疑惑は根拠が薄い「魔女狩り」に見えてしまっている。

そのトランプ氏を強く支持する人たちがとっては、メディアがたたいても、トランプ大統領への支持は全く揺らぐものではない。一方で、トランプ嫌いもアメリカ国内に非常に増えている。この2つのトランプ像の背景にあるのは、前日の政治的分極化である。アメリカ国民の分断はこれ以上ないほど極まってしまった。そのタイミングで登場し、分極化を徹底的に「活用」し、昨年の大統領選挙で当選したのがトランプ氏である。

政権発足後のこの半年も基本的には選挙戦の延長であり、支持者を最大限に意識する政策運営を展開してきた。就任直後連発した大統領令には、イスラム教徒が多い数カ国からの入国禁止、米墨国境の壁建設に代表されるように、トランプ氏のコアの支持者といえる白人ブルーカラー層が歓迎するような政策が多かった。さらに、保守派の最高裁判事のゴースッチ氏任命など、キリスト教右派も強く意識した政策を展開してきた。これから議会で本格的な審議に入る法人と個人的大幅減税を柱とする税制改革案も、保守層の一角を占める小さな政府志向の人々向けのものである。

一方の極の上に乗りながら、政策運営をするトランプ氏の姿をみる国際社会の目は厳しい。米調査機関ピュー・リサーチ・センターが6月末に発表した37カ国の調査では、トランプ政権発足でアメリカ大統領のイメージが急激に悪化している。アメリカ大統領が「国際的な問題に関し正しいことをすると信頼する」と答えた人の割合は世界37カ国の平均で22%にとどまり、オバマ政権末期の64%から大幅に低下している¹⁵。国家が軍勢力や経済

力その国の魅力などに対する支持や理解、共感を得ることにより、国際的な発言力を得る外交力である「ソフトパワー」はこの半年で明らかに大きく減っている。トランプ大統領で、もしかしたら経済はさらに大きくなるかもしれないが、アメリカという国の魅力は大きく減退しているのが現状といえる。

「フェイクニュース」論はメディア不信の中で必然的に起こったともいえる。ただ、トランプ大統領が今後、メディアとどのような関係づくりをしていくのか。もし和解のような動きが見えた場合、それはトランプ政権が国際社会に対する「ソフトパワー」を再び重視するような方向性を打ち出した時かもしれない。

その意味で世界はトランプ氏がどうメディアと付き合っていくかに注視している。■

《注》

- 1 <http://www.gallup.com/poll/195542/americans-trust-mass-media-sinks-new-low.aspx/> (2017年7月1日にアクセス)
- 2 同
- 3 Baum, Matthew, A. (2003). "Soft News and Political Knowledge: Evidence of Absence or Absence of Evidence?" *Political Communication*, 20, 73-190; Baum, Matthew, A. (2005). "Talking the Vote: Why Presidential Candidates Hit the Talk Show Circuit," *American Journal of Political Science*, 49, 213-234; Baumgartner, Jody, and Jonathan S. Morris. (2006). "The Daily Show Effect Candidate Evaluations, Efficacy, and American Youth," *American Politics Research*, 341-367. 一方で、ソフトニュースをめぐるっては、ここに指摘した論考では、若者を中心とする視聴者の政治的な知識を高めるのかどうかという研究上の論争が展開され、話題となった。
- 4 Ladd, Jonathan M.(2012). *Why Americans Hate the Media and How It Matters*. Princeton, NJ: Princeton University Press; Barber, Michael J. and Nolan McCarthy. (2015). "Causes and Consequences of Polarization," Nathaniel Persily ed. *Solutions to Political Polarization in America*. New York: Cambridge University Press. 15-58.
- 5 前嶋和弘 (2014) 「2012年選挙とメディア：争点と新しい変化」、吉野孝、前嶋和弘編『オバマ後のアメリカ政治：2012年大統領選挙と分断された政治の行方』東信堂、33-62; 前嶋和弘 (2016) 「米

国の国内問題におけるイデオロギーの展開：政治・社会における分極化、多文化主義』日本国際問題研究所編『米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』日本国際問題研究所 11-20

- 6 本稿では「保守」「リベラル」とは何かという議論を詳しくする余裕はないが、「連邦政府のリーダーシップによる社会改革+伝統にとらわれない価値観」を志向するのがリベラル派、「小さな政府（リバタリアン）+キリスト教的伝統」を志向するのが保守派となる。現在の政党支持で言えば、リベラル派は民主党、保守派は共和党との政策的な意味で親和性が高いのはいうまでもない。
- 7 たとえば <https://www.americanpressinstitute.org/publications/reports/survey-research/lose-trust/> (2017年7月2日にアクセス)
- 8 Ladd.(2012),203
- 9 前嶋和弘.(2011).『アメリカ政治とメディア：「政治のインフラ」から「政治の主役」に変貌するメディア』北樹出版; Levendusky, Matthew. (2015). "Are Fox and MSNBC Polarizing America?" Daniel J. Hopkins and John Sides, eds. *Political Polarization in American Politics*. New York: Bloomsbury. 95-99; Levendusky, Matthew and Neil Malhorta. (2015) "The Media Makes us Think We Are More Polarized Than We Really Are," Hopkins and Sides, eds. *Political Polarization in American Politics*. 106-112
- 10 前嶋和弘 (2014) 「2012年選挙とメディア：争点と新しい変化」、吉野孝、前嶋和弘編『オバマ後のアメリカ政治：2012年大統領選挙と分断された政治の行方』東信堂、33-62
- 11 <https://www.usatoday.com/story/news/politics/onpolitics/2017/01/11/trump-cnn-press-conference/96447880/> (2017年7月1日にアクセス)
- 12 https://www.nytimes.com/2017/01/21/us/politics/trump-white-house-briefing-inauguration-crowd-size.html?_r=0 (2017年7月1日にアクセス)。原文は "They are among the most dishonest human beings on Earth."
- 13 https://www.washingtonpost.com/politics/polling/trump-approval-declines-since-spring/2017/07/17/46148f38-69db-11e7-94ab-5b1f0ff459df_page.html (2017年7月16日にアクセス)
- 14 同
- 15 <http://www.pewglobal.org/2017/06/26/u-s-image-suffers-as-publics-around-world-question-trumps-leadership/> (2017年7月2日にアクセス)